



令和 5 年度臨時總會議案

日時 令和 5 年 8 月 25 日 午後 1 時

場所 ホテルポールスター札幌
(札幌市中央区北 4 条西 6 丁目)

北海道土地改良事業団体連合会

令和5年度臨時總會次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 来 賓 挨 拶

4. 祝 電 披 露

5. 議 長 選 出

6. 議事録記名人選出

7. 議 題

議案第1号 令和4年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表
及び財産目録の承認について

議案第2号 令和5年度収入支出補正予算について

議案第3号 一般基本財産積立金の費消について

議案第4号 定款の一部変更について

議案第5号 役員の補欠選任について

8. 閉 会

目 次

議案第 1 号	令和 4 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について……………	1
議案第 2 号	令和 5 年度収入支出補正予算について……………	2 7
議案第 3 号	一般基本財産積立金の費消について……………	3 1
議案第 4 号	定款の一部変更について……………	3 2
議案第 5 号	役員の補欠選任について……………	3 4

議案第1号

令和4年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表 及び財産目録の承認について

この会の令和4年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財務目録について別記のとおり承認を求める。

令和5年8月25日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊地 博

令和4年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 団体営土地改良事業等に対する技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業、災害復旧など、会員が行う団体営土地改良事業等に対する調査設計、数量算定、施工管理業務などの技術援助や、換地計画業務、標準積算システムの運用などの支援を行った。

(事業費) (単位:千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等受託	156,000	186,138	119.3	

(2) 技術職員出向支援

会員の要請に基づき、技術職員が出向し、農業農村整備事業の実施に係る技術援助を行った。

(事業費) (単位:千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
技術援助(出向)	10,000	9,602	96.0	1団体へ 1名

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等の調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を行った。

(事業費) (単位:千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等受託	1,009,000	1,120,746	111.1	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業農村整備事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の確保・育成の強化を図っていくため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、実習等も取り入れた体系的なカリキュラムによる育成講座のほか、webによる基礎力養成を開講した。

また、道と連携し、会員が参加できる専門的な技術研修について情報提供を行うなど、外部研修の活用を促進した。

(農業土木技術者育成講座の開講)

	人員	期間	場所	内容
育成講座	208名	12日間(令和4年9月~2月)	札幌市	土地改良事業概論、ほ場整備ほか

(2) 組織運営強化等支援

① 農業農村整備事業に関する情報提供・意見交換

会員の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携を図りながら、セミナーの開催等を通じて農業農村整備事業に関する情報の提供・意見交換等を行った。

- ・水土里ネットセミナーの開催(別掲)
- ・小水力等発電技術者育成研修(全土連主催・本会協力~別掲)

② 土地改良区の業務運営の適正化等への支援

土地改良区に対しては、監査機能強化など改正土地改良法を踏まえた業務運営の適正化や、維持管理計画の策定、土地改良区創造運動の推進などの支援・助言を行った。

- ・土地改良区委員会の開催(別掲)
- ・土地改良区の統合整備推進研修(会計研修)(全土連との共催~別掲)

- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援（4土地改良区）
- ・土地改良区の複式簿記会計に関する巡回指導の実施（17土地改良区）
- ・会計指導員による土地改良区指導監査の実施（20土地改良区）

（3）土地改良区体制強化事業

1）施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行った。

（診断・管理指導件数）

	団 体 数				施 設 数					
	土 地改良区	土地改良区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水機 場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	19			19	5	15	15			35
要請診断指導	21			21	2	10	38	1	56	107

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの農業農村整備事業等に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、顧問弁護士を通して、複雑・高度な相談に対応した。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 30件（うち顧問弁護士相談 2件）

③土地改良区の財務管理強化対策

貸借対照表の作成など改正土地改良法を踏まえた土地改良区の財務状況の明確化、透明化を図る複式簿記会計の導入と適正な会計処理などについて、指導・支援を行った。

④監査実務等向上研修

土地改良区等の内部けん制機能及び運営基盤の強化を図るため、監査・内部点検の実務等に関する研修を行った。

（事業費）

（単位：千円）

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	16,100	16,010	99.4	

2）受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行った。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障が生じている地区に対して、財産管理制度の普及・啓発を行った。

②交換分合等の活用支援

基盤整備により農地の区画拡大を行う地区における交換分合等を活用した農地の利用権等の権利関係の整序化と、基盤整備を完了した地区における農用地の利用集積に対して、技術的な指導及び助言を行った。

③換地技術向上研修

換地及び交換分合事務の適正かつ円滑な推進を図るため、業務担当者や換地委員を対象に、経験等に応じて換地の仕組みや制度、事務について研修を行った。

	人員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 （換地業務担当者等）	194名	令和4年6月～ 4年11月（9日間）	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 （換地業務担当者等）	140名	令和4年8月～ 5年2月（6日間）	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 （換地委員等）	153名	令和4年7月～ 5年1月（6日間）	滝川市・厚真町・ 共和町・雨竜町	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

(事業費)

(単位:千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
受益農地管理強化対策	14,100	14,082	99.9	

(4) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の施設管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が管理する用排水路等の施設で発生する事故に対応するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整等を行った。

項目	農業用排水施設等賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	103 団体	68 団体	64 団体
加入用排水路総延長	15,500 Km	—	—
加入者数	—	21,153 名	865 名
総事故件数	6 件	1 件	1 件
保険対象事故件数	3 件	0 件	1 件

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等の円滑な推進に向けた指導・助言を行うとともに、システムの活用などによる事務負担の軽減に対する支援を行った。

(多面的機能支払支援 4年度実績)

	対象市町村数	活動組織数	対象面積(ha)				備考
			田	畑	草地	計	
多面的機能支払	153	714	180,217	312,714	289,460	782,390	

(中山間地域等直接支払支援 4年度実績)

	対象市町村数	集落等協定数	対象面積(ha)				備考
			田	畑	草地	計	
中山間地域等直接支払	98	316	36,416	4,952	227,450	268,828	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする「水土里情報システム(Web型GIS)」を運用・管理し、土地改良区や市町村等の利用団体に農地等地図情報のデータベースを有効に活用してもらうための操作や運用に関する支援を行った。

(事業費)

(単位:千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
水土里情報運用支援	110,000	110,239	100.2	248 団体

(2) 水土里情報システム活用支援

農地や農業水利施設等の適正な管理と保全・整備等に向け、「水土里情報システム」の農地等地図情報データベースを活用して、市町村等が管理する農地等地図情報のデータ更新や、土地改良区の維持管理計画の策定、水利権更新資料の作成などの支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
水土里情報活用支援	34,000	38,797	114.1	支援団体 14

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持のため、定期的な修繕・補修や防災減災等のための緊急性の高い設備改善を行う本事業を推進した。

(事業費) ※令和4年度の整備補修等の事業費

(単位：千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
維持管理適正化事業	402,200	402,200	100.0	
うち整備補修事業	390,000	390,000	100.0	
うち防災減災機能等強化事業	12,200	12,200	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土地改良区	農協	市町村	計	区 分	ダム	頭首工	揚排水機場	用排水路	ため池	計
35	—	—	35	施設数		3	33	14		50
				事業費(千円)		35,700	251,000	115,500		402,200

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な土地改良施設の整備改善を行う本事業を推進した。

(事業費) ※令和4年度の整備補修等の事業費

(単位：千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
施設改善対策事業	110,730	110,730	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土地改良区	農協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・分水等	計	
6			6	地区数		11		11	
				事業費(千円)		110,730		110,730	

(2) 北海道ため池サポートセンター業務（道と本会の共同運営）

道内の農業用ため池の管理者に対し、ため池の適正な保全管理に関する技術的指導・助言や自然災害からの安全性の確保に必要な情報発信などを行った。

(3) 農道台帳の作成管理等業務

農道の維持管理については、普通交付税における市町村の基準財政需要額に計上されることから、農道台帳（副本）の整備・管理を行い、全土連を通じて国に報告した。

対象市町村数 69 農道延長 2,575 km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る理解促進を図るため、会員のニーズを踏まえて、研修会、講習会を開催した。

	人員	期 間	場 所	内 容
水土里ネットセミナー	325名	令和5年1月26日	札幌市	北海道における農業農村整備の展開方向について
土地改良区の統合整備推進研修 (会計研修) (全土連との共催)	254名	令和4年11月 (札幌会場、旭川会場) の1開催	札幌市 旭川市 Web形式	消費税インボイス制度の概要、財務諸表等の作成手続き ほか
小水力等発電技術者育成研修 (全土連主催・本会協力)	32名	令和4年9月、10月、 11月、令和5年2月 の4開催	Web形式	農業農村事業を活用した小水力等再生可能エネルギーの概要 ほか
土地改良区監査実務等向上研修	174名	令和5年2月6日	札幌市	土地改良区の監事が行う監査の準備および方法 ほか

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ多様なツールを活用した情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速かつタイムリーな情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行った。

また、アンケート調査により、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取した。

- ・会報の発行（5回／年）
- ・情報の提供等（関係資料の送付、メールやホームページによる情報提供、情報発信）
- ・PR活動（関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントへの参画・支援）
- ・会員を対象にアンケート調査を実施

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の拡充要望等の検討を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施
- ・各支部や全国土地改良事業団体連合会をはじめ、国、道、関係農業団体との意見交換を適宜に実施

2. 道内外における農業農村整備事業の優良事例等の調査

道内外の農業農村整備事業の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行った。

- ・第44回全国土地改良大会へ参加（参加者2,339名 うち北海道280名）
- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募
- ・東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換、情報共有

3. ドローン等を活用した基盤整備等の調査技術に関する研究

会員等からの基盤整備等に係る受託業務や災害復旧要請などに対し、より迅速かつ効率的に対応するため、ドローンやGISを活用した調査技術について検討を行った。また、施設管理の省力化・高度化に向けて、道が行う地理情報システム高度利用推進事業の実証調査に協力した。

第4 土地改良事業関係の金融改善（土地改良負担金対策）

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るための農家負担金軽減支援対策事業を推進した。

1. 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う本事業を実施した。

（単位：千円）

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備 考
当初計画	53	208	500,000	1,245,000	
実 績	52	210	113,455	1,244,354	

（参考）H19～R4 払出総額 23,873,931千円 認定地区 323
H19～R4 償還総額 17,007,534千円

2. 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	8	8	5,500	
実 績	8	8	5,410	

3. 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	—	—	100	
実 績	—	—	0	

4. 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

（単位：千円）

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	5	6	30	8,000	
実 績	5	6	30	7,564	

5. 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	4	4	5,500	
実 績	4	4	4,846	

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 新たな中期計画の策定

令和5年度から5カ年間の会務運営にあたり、事業計画や財務運営計画等の業務推進の基本方向となる「第9次中期計画」を策定した。

- ・中期計画策定特別委員会・幹事会の開催（別掲）

2. 提案要請活動等

農地や農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進などを着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を行った。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
5/31～6/1	・農業農村整備事業の推進等について ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について	関係国会議員、 農水省、国交省	東京都
6/14～6/15	・農業農村整備事業の推進等について ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について	関係国会議員	東京都
8/3	・農業農村整備事業の推進等について (北海道、本会合同要請)	関係国会議員	東京都
8/22	・農業農村整備事業の推進等について ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について（東北・北海道土地連絡協議会要請）	農水省、財務省	東京都
9/15	・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について（関係機関連絡会議要請）	関係国会議員、 農水省	東京都
9/20	・農業水利施設の維持管理に係る電気料金の高騰対策について	道議会議員	札幌市
10/6～10/7	・農業農村整備事業の推進等について ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について	関係国会議員、 農水省、財務省、 国交省	東京都
10/13	・農業農村整備事業の推進等について ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について	道議会議員	札幌市
10/20～10/21	・農業農村整備事業の推進等について ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について	関係国会議員	東京都
10/21	・農業農村整備事業の推進等について ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について（東北・北海道土地連絡協議会要請）	農水省、財務省	東京都
10/22	・農業農村整備事業の推進等について ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について	関係国会議員	札幌市
10/27	・農業農村整備事業の推進等について ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について	農水省	札幌市
10/29	・農業農村整備事業の推進等について ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題検証と必要な対策について	関係国会議員	札幌市

その他、農業農村整備の集い（全土連主催）に参加し、農業農村整備事業の推進等について、全国の土地改良関係者が総意を結集した。

・第1回

日 時 令和4年6月14日
場 所 東京都 砂防会館別館
参 加 者 950名（うち北海道 78名）

・第2回

日 時 令和4年10月20日
場 所 東京都 砂防会館別館
参 加 者 1,110名（うち北海道 96名）

3. 水田活用の直接支払交付金の見直しに係る検討

水田活用の直接支払交付金の見直しは、農家経営はもとより、土地改良事業の推進や土地改良区運営など、地域農業に大きな影響が懸念されることから、道をはじめ道内10機関・団体が構成する連絡会議とも連携し、課題の共有や対応策の検討などを行うとともに、土地改良区に対する情報発信や支援を行った。

4. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総会

1) 臨時総会

日時 令和4年8月31日 13時
場所 札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者 309団体（総会を構成する会員数 163 団体）
議題 議案第1号 令和3年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について
議案第2号 令和4年度収入支出補正予算について
議案第3号 役員の補欠選任について

2) 通常総会

日時 令和5年3月28日 13時
場所 札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者 300団体（総会を構成する会員数 162 団体）
議題 議案第1号 令和4年度収入支出補正予算について
議案第2号 令和5年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 令和5年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 令和5年度技術援助事業賦課金の徴収方法について
議案第5号 令和5年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第6号 役員報酬について
議案第7号 短期借入金について
議案第8号 役員の選任について

(2) 理事会

・第1回

日時 令和4年5月30日 12時30分
場所 札幌市 ホテルポールスター札幌
審議事項 議案第1号 第9次中期計画の策定について
議案第2号 第9次中期計画策定特別委員会委員の委嘱について
議案第3号 令和5年度農業農村整備事業の推進等を求める提案要請について
議案第4号 農業農村整備推進委員会委員の承認について
議案第5号 役員退任功労金の支給について
議案第6号 土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款の一部改正について

・第2回

日時 令和4年8月4日 11時00分
場所 札幌市 本部会議室
審議事項 議案第1号 令和4年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 農業農村整備推進委員会の承認について
議案第3号 令和4年度臨時総会決議（案）について

・第3回

日時 令和4年12月12日 13時30分
場所 札幌市 本部会議室
審議事項 議案第1号 支部長の承認について
議案第2号 支部運営規程の一部改正について
議案第3号 総務金融委員会委員の選任について
議案第4号 職員服務規程の一部改正について

・第4回

日時 令和5年3月3日 15時00分
場所 札幌市 ホテルポールスター札幌
審議事項 議案第1号 令和4年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 事業調整金管理規程の一部改正について
議案第3号 事業強化調整積立金の費消について
議案第4号 事業強化調整積立金の運用について
議案第5号 処務規程の一部改正について
議案第6号 職員の定年規程の一部改正について

- 議案第7号 職員給与規程の一部改正について
- 議案第8号 職員退職給与規程の一部改正について
- 議案第9号 嘱託職員に関する規程の一部改正について
- 議案第10号 令和4年度通常総会決議（案）について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

- 日 時 令和4年7月4日 13時30分
- 場 所 札幌市 本会役員室
- 議 題 議案第1号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について
- 議案第2号 令和4年度第1回定期監査の実施方針について
- 議案第3号 令和4年度臨時監査の実施について
- 議案第4号 令和4年度第1回定期監査の結果について（7月6日）

・第2回

- 日 時 令和4年11月9日 13時30分
- 場 所 恵庭市 恵庭土地改良区会議室
- 議 題 令和4年度支部臨時監査の日程及び監査方針等について等

・第3回

- 日 時 令和4年11月28日 13時30分
- 場 所 札幌市 本部役員室
- 議 題 議案第1号 令和4年度臨時監査の結果について
- 議案第2号 令和4年度第2回定期監査の実施方針について
- 議案第3号 令和4年度第2回定期監査の結果について（11月30日）

2) 監 査

①定期監査

・第1回

- 期 日 令和4年7月4日 14時～6日 13時30分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 監査内容 令和3年度本部・支部の事業報告及び収支決算等

・第2回

- 期 日 令和4年11月28日 14時～30日 11時30分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 監査内容 令和4年度事業の実施状況等

②臨時監査

- 期 日 令和4年11月9日～10日
- 場 所 恵庭市 恵庭土地改良区会議室（石狩支部）
- 安平町 安平町土地改良区会議室（胆振支部）
- 日高町 日高門別土地改良区会議室（日高支部）
- 帯広市 十勝町村会会議室（十勝支部）
- 監査内容 石狩、胆振、日高、十勝支部の令和4年度事業実施及び予算執行状況等

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

- 日 時 令和4年7月20日 11時00分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 議案第1号 令和4年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
- 議案第2号 職員の定年引き上げについて

・第2回

- 日 時 令和5年2月21日 13時30分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 議案第1号 令和4年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
- 議案第2号 事業調整金管理規程の一部改正について
- 議案第3号 事業強化調整積立金の費消について
- 議案第4号 事業強化調整積立金の運用について
- 議案第5号 処務規程の一部改正について
- 議案第6号 職員の定年規程の一部改正について
- 議案第7号 職員給与規程の一部改正について
- 議案第8号 職員退職給与規程の一部改正について
- 議案第9号 嘱託職員に関する規程の一部改正について

2) 土地改良区委員会

・第1回

日 時 令和4年9月13日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和5年度国費予算概算要求等の概要について ほか

・第2回

日 時 令和5年1月26日 10時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和5年度国費予算概算決定の概要等について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

日 時 令和5年3月3日 13時30分
議 題 (1) 令和3年度収入支出決算報告について
(2) 令和4年度事業報告及び収入支出決算見込みについて
(3) 令和5年度事業計画及び収入支出予算案について ほか

2) 受益農地管理強化委員会

日 時 令和5年3月3日 11時00分
議 題 (1) 令和3年度収入支出決算報告について
(2) 令和4年度事業報告及び収入支出決算見込みについて
(3) 令和5年度事業計画及び収入支出予算案について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

日 時 令和4年10月21日 基準日 (書面開催)
議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規地区について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

・第1回

日 時 令和4年5月30日 14時00分
場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌
議 題 令和5年度 農業農村整備事業の推進等に向けた提案要請事項について ほか

②正副委員長会議

・第1回

日 時 令和4年5月31日 12時30分
場 所 東京都 全国町村会館
議 題 経済財政運営と改革の基本方針2022について ほか

・第2回

日 時 令和4年10月6日 12時00分
場 所 東京都 全国町村会館
議 題 令和5年度農業農村整備事業関係予算(概算要求)について ほか

(7) その他の委員会

1) 中期計画策定特別委員会

・第1回

日 時 令和4年8月4日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 第9次中期計画の策定について ほか

・第2回

日 時 令和5年2月8日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 第9次中期計画調査・検討資料(案)について ほか

2) 中期計画策定特別委員会幹事会

・第1回

日 時 令和4年10月19日 10時30分
場 所 札幌市 TKP札幌ビジネスセンター赤レンガ前
議 題 第9次中期計画の策定について ほか

・第2回

日時 令和4年11月30日 14時30分
場所 札幌市 本会会議室
議題 第9次中期計画策定特別委員会、幹事会の検討経過について ほか

5. 支部の活動

1) 全体会議

- ・石狩支部 臨時全体会議 令和4年7月1日基準日（書面開催）
議題：令和3年度事業報告及び収入支出決算について ほか
臨時全体会議 令和4年8月1日基準日（書面開催）
議題：支部理事の補欠選任について ほか
全体会議 令和5年3月6日 14時30分 札幌市 京王プラザホテル札幌会議室
議題：令和5年度事業計画について ほか
- ・空知支部 臨時全体会議 令和4年7月8日 15時30分 岩見沢市 ホテルサンプラザ会議室
議題：令和3年度事業報告について ほか
全体会議 令和5年2月27日 15時 岩見沢市 ホテルサンプラザ会議室
議題：令和5年度事業計画について ほか
- ・上川支部 全体会議 令和5年3月20日 15時 旭川市 アートホテル旭川会議室
議題：令和5年度事業計画及び収入支出予算について ほか
- ・後志支部 全体会議 令和4年6月30日 16時 倶知安町 ホテル第一会館会議室
議題：令和4年度土地連後志支部業務計画（案）について ほか
臨時全体会議 令和5年3月20日 16時50分 倶知安町 ホテル第一会館会議室
議題：令和4年度収入支出補正予算について ほか
- ・桧山支部 全体会議 令和4年6月20日 14時30分 厚沢部町 山村開発センター会議室
議題：令和3年度事業経過報告及び収入支出決算について ほか
臨時全体会議 令和5年3月7日 13時30分 今金町 狩場利別土地改良区会議室
議題：任期満了に伴う支部理事の選任について ほか
- ・渡島支部 全体会議 令和4年6月23日 11時 北斗市 渡島平野土地改良区会議室
議題：令和4年度事業計画設定について ほか
全体会議 令和5年2月10日 11時30分 北斗市 渡島平野土地改良区会議室
議題：支部理事の選任について ほか
- ・胆振支部 全体会議 令和5年2月28日 15時 登別市 登別グランドホテル会議室
議題：令和5年度支部事業計画及び会計収支予算について ほか
- ・日高支部 全体会議 令和4年6月17日 11時 新ひだか町 静内エクリプスホテル会議室
議題：令和4年度事業計画（案）について ほか
臨時全体会議 令和5年3月23日基準日（書面開催）
議題：日高支部長の推薦について ほか
- ・十勝支部 全体会議 令和4年6月23日 16時 帯広市 北海道ホテル会議室
議題：令和3年度事業報告について ほか
臨時全体会議 令和5年2月24日 14時 帯広市 とかちプラザ会議室
議題：令和4年度収支補正予算について ほか
- ・釧路支部 全体会議 令和4年5月25日基準日（書面開催）
議題：令和3年度事業実績並びに収支決算の承認について ほか
臨時全体会議 令和5年2月27日基準日（書面開催）
議題：釧路支部長の推薦について ほか
- ・根室支部 全体会議 令和4年6月30日 13時 別海町役場会議室
議題：令和4年度事業計画（案）について ほか
臨時全体会議 令和5年2月22日基準日（書面開催）
議題：根室支部長の推薦について ほか
臨時全体会議 令和5年3月15日基準日（書面開催）
議題：農業農村整備推進委員会委員の推薦について
- ・林-ツ支部 臨時全体会議 令和4年6月10日（書面開催）
議題：支部理事の補欠選任について ほか
全体会議 令和5年2月24日 13時30分 北見市 ホテル黒部会議室
議題：令和5年度事業計画について ほか
- ・宗谷支部 全体会議 令和4年5月16日基準日（書面開催）
議題：令和4年度事業計画（案）について ほか
- ・留萌支部 全体会議 令和5年3月13日基準日 11時 羽幌町 J A るもい会議室
議題：令和4年度土地連留萌支部事業報告について

2) 事務局長会議

・第1回

日 時 令和4年7月6日 14時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和3年度支部運営費割当額について ほか

・第2回

日 時 令和5年2月14日 11時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和5年度支部運営費割当額について ほか

3) 支部活動

各支部は、それぞれの地域の実態に即して、事業の推進等に係る提案要請活動や研修会などを実施した。

6. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（個人の部）

古谷 陽一（前本会理事、前篠津中央土地改良区理事長）
外崎 秀人（今金町長）
松本 博（浜中町長）
山際 榮二（月形土地改良区理事長）
伊藤 俊昭（十勝町村会事務局長）
門脇 芳則（別海町産業振興部長）
長谷川昌春（オロロン土地改良区事務局長）
- ・功労表彰 土地改良事業功労者 33名
優良職員 9名

2) 全国土地改良功労者表彰

- ・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） 狩場利別土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） 伊達土地改良区
- （個人の部） 伊藤 修二（石狩土地改良区理事長）
菊池 一春（訓子府土地改良区理事長）
坂本 克史（篠津中央土地改良区参事）

3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・農村振興局長賞 音更町（美蔓高倉地区）

4) 全国土地改良大会（土地改良事業功績者）表彰

- ・農村振興局長表彰 横井 信一（深川土地改良区理事長）
櫛引 政明（清里町長）
- ・全土連会長表彰 榎本 好男（てしおがわ土地改良区理事長）

7. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報共有と資質の向上等を図った。

1) 委員会

・第1回

日 時 令和4年7月6日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和3年度職員部会事業報告について ほか

・第2回

日 時 令和4年11月16日 11時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和4年度職員部会全道研修会について ほか

2) 全道研修会等

①全道研修会

日 時 令和4年11月16日 13時
場 所 札幌市 アスティ45 ACU-A1614
出席者 158名
講 師 北海道大学農学部 東山 寛 教授 ほか

②ほっかいどう水土里ネット女性の会全体会議及び設立記念セミナー

日 時 令和4年5月18日 13時30分
場 所 札幌市 TKP札幌カンファレンスセンター
出 席 者 62名
内 容 ・全体会議
議題 運営要領（案）について ほか
・記念セミナー
講師 道開発局 細井 俊宏 農業水産部長 ほか

③全国水土里ネット女性の会研修会への参画

日 時 令和4年10月21日 10時00分
場 所 東京都 砂防会館別館
出 席 者 100名（うち北海道2名）

3) 支部職員部会活動

各支部は、それぞれの地域の実態に即して研修会等を実施した。

8. 関係機関・団体との連携

「水田活用の直接支払交付金の見直しに係る関係機関連絡会議」など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努めた。

令和4年度 収入支出計算書総括表

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	127,400,000	123,265,578	△ 4,134,422
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,258,000,000	1,319,872,203	61,872,203
3	会 員 支 援 事 業 収 入	288,900,000	293,588,527	4,688,527
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	798,500,000	795,363,617	△ 3,136,383
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	1,441,400,000	1,422,428,502	△ 18,971,498
6	そ の 他 収 入	383,190,000	361,842,293	△ 21,347,707
7	前 期 繰 越 金	635,760,000	635,768,644	8,644
収 入 合 計		4,933,150,000	4,952,129,364	18,979,364

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	263,880,000	179,877,361	△ 84,002,639
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,193,870,000	1,060,981,139	△ 132,888,861
3	会 員 支 援 事 業 支 出	304,400,000	301,024,348	△ 3,375,652
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	798,500,000	795,363,617	△ 3,136,383
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	1,441,400,000	1,422,428,502	△ 18,971,498
6	そ の 他 支 出	631,100,000	608,501,837	△ 22,598,163
7	予 備 費	300,000,000	0	△ 300,000,000
支 出 合 計		4,933,150,000	4,368,176,804	△ 564,973,196
次 期 繰 越 収 支 差 額		—	583,952,560	

令和4年度 収入支出計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理収入	127,400,000	123,265,578		4,134,422	
1	賦課金	123,000,000	118,272,300		4,727,700	
1	一般賦課金	18,000,000	17,946,600		53,400	会員割及び地積割
2	特別賦課金	105,000,000	100,325,700		4,674,300	事業費割
2	雑収入	4,400,000	4,993,278	593,278		
1	預金利息	100,000	5,726		94,274	
2	雑入	4,300,000	4,987,552	687,552		全土連派遣職員に係る人件費の受入等
2	技術援助・協力事業収入	1,258,000,000	1,319,872,203	61,872,203		
1	技術援助・協力事業収入	1,258,000,000	1,319,872,203	61,872,203		
1	調査設計受託金	1,245,000,000	1,306,884,542	61,884,542		道、会員団体等からの受託金
2	技術援助賦課金	10,000,000	9,602,054		397,946	出向職員に係る賦課金
3	雑入	3,000,000	3,385,607	385,607		事務所賃借料の受入等
3	会員支援事業収入	288,900,000	293,588,527	4,688,527		
1	組織運営等支援事業収入	27,900,000	27,676,780		223,220	
1	受入施設賠償保険料	20,000,000	19,991,880		8,120	施設賠償保険料等
2	調査資料負担金	3,300,000	3,097,900		202,100	啓発資料等の頒布料
3	会員等支援受託金	4,600,000	4,587,000		13,000	指導監査費用の受入等
2	土地改良区体制強化事業収入	30,200,000	30,092,000		108,000	
1	土地改良区体制強化事業補助金	30,200,000	30,092,000		108,000	国、道からの補助金
3	多面的機能等支援事業収入	86,800,000	86,784,047		15,953	
1	受託金	86,800,000	86,784,047		15,953	道日本型直接支払推進協議会からの事務受託金
4	地図情報運用支援事業収入	144,000,000	149,035,700	5,035,700		
1	水土里情報運用負担金	110,000,000	110,238,700	238,700		会員団体等からのシステム利用料
2	水土里情報活用支援受託金	34,000,000	38,797,000	4,797,000		会員団体等からの受託金
4	維持管理適正化事業収入	798,500,000	795,363,617		3,136,383	
1	維持管理適正化事業収入	625,200,000	622,608,877		2,591,123	
1	事業賦課金	117,800,000	117,732,277		67,723	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	15,300,000	15,283,600		16,400	当該年度実施団体からの賦課金
3	補助金	119,500,000	117,488,000		2,012,000	道からの補助金
4	受入事業費交付金	363,600,000	363,200,000		400,000	全土連からの交付金
5	受入事務費交付金	9,000,000	8,905,000		95,000	"
2	施設改善対策事業収入	173,300,000	172,754,740		545,260	
1	事業賦課金	33,300,000	33,219,000		81,000	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	4,300,000	4,207,740		92,260	当該年度実施団体からの賦課金
3	補助金	33,300,000	33,219,000		81,000	道からの補助金
4	受入事業費交付金	99,900,000	99,657,000		243,000	全土連からの交付金
5	受入事務費交付金	2,500,000	2,452,000		48,000	"

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
5	土地改良負担金対策事業収入	1,441,400,000	1,422,428,502		18,971,498	
1	負担金軽減支援対策事業収入	1,441,400,000	1,422,428,502		18,971,498	
1	受入経営支援資金払出金	130,000,000	113,455,000		16,545,000	全土連からの払出金
2	受入経営支援資金償還金	1,245,000,000	1,244,353,570		646,430	借入団体からの償還金
3	受入経営支援資金農協転貸手数料	3,500,000	3,019,930		480,070	全土連からの転貸手数料
4	受入基盤整備緊急支援助成金	5,500,000	5,410,000		90,000	全土連からの助成金
5	受入災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	全土連からの助成金（該当地区なし）
6	受入平準化利子補給金	8,000,000	7,564,002		435,998	全土連からの補給金、道費補助金
7	受入担い手育成支援助成金	5,500,000	4,846,000		654,000	全土連からの助成金、道費補助金
8	受託金	43,800,000	43,780,000		20,000	全土連からの事務受託金
6	その他収入	383,190,000	361,842,293		21,347,707	
1	特定預金取崩収入	328,520,000	314,748,373		13,771,627	
1	一般基本財産積立預金取崩収入	10,000	0		10,000	
2	調査設計事業調整積立預金取崩収入	300,000,000	300,000,000	—	—	予算経理上の必要額
3	技術援助強化積立預金取崩収入	10,000	0		10,000	
4	役員退任功労積立預金取崩収入	9,500,000	9,330,000		170,000	役員退任功労金の必要額
5	職員退職給与積立預金取崩収入	15,000,000	4,450,580		10,549,420	職員退職給与金の必要額
6	固定資産更新積立預金取崩収入	4,000,000	967,793		3,032,207	機械器具等購入の必要額
2	特定預金利息	1,500,000	1,460,120		39,880	
1	特定預金利息	1,500,000	1,460,120		39,880	一般基本財産積立金等の特定預金利息
3	貸付金収入	2,400,000	2,208,579		191,421	
1	職員住宅貸付金収入	2,400,000	2,208,579		191,421	職員住宅建築資金貸付金元金償還分
4	貸付金利息	170,000	101,259		68,741	
1	職員住宅貸付金利息	170,000	101,259		68,741	職員住宅建築資金貸付金利息
5	受入公宅料	50,000,000	42,694,506		7,305,494	
1	受入公宅料	50,000,000	42,694,506		7,305,494	借上住宅料の職員負担分
6	固定資産処分収入	300,000	443,000	143,000		
1	固定資産処分収入	300,000	443,000	143,000		借上住宅の敷金返戻金
7	農林年金特例業務負担金収入	300,000	186,456		113,544	
1	長期前納金精算還付金	300,000	186,456		113,544	R4年度還付金
7	前期繰越金	635,760,000	635,768,644	8,644		
1	前期繰越金	635,760,000	635,768,644	8,644		
1	前期繰越収支差額	635,760,000	635,768,644	8,644		
収入合計		4,933,150,000	4,952,129,364	18,979,364		

2. 支出の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理支出	263,880,000	179,877,361		84,002,639	
1	会議費	7,100,000	5,927,143		1,172,857	
1	総会費	1,600,000	1,393,859		206,141	総会経費
2	諸会議費	5,500,000	4,533,284		966,716	理事会、監事会等経費
2	人件費	1,044,600,000	1,014,463,594		30,136,406	
1	役員報酬	32,600,000	32,072,502		527,498	理事22名、監事3名分
2	給料手当	850,000,000	827,296,280		22,703,720	職員165名分
3	賃金	2,000,000	1,520,000		480,000	税理士、弁護士、社会保険 労務士等の顧問料等
4	法定福利費	153,000,000	147,076,247		5,923,753	健康保険、年金等の事業主 負担
5	福利厚生費	7,000,000	6,498,565		501,435	職員の健康診断等経費
3	事務費	82,080,000	72,865,992		9,214,008	
1	旅費交通費	7,000,000	6,273,020		726,980	旅費、交通費
2	需用費	11,638,058	6,858,432		4,779,626	消耗品費、印刷製本費等
3	役務費	4,300,000	3,932,190		367,810	通信運搬費等
4	使用料・賃借料	5,361,942	5,361,942	—	—	事務機器等の使用料賃借料
5	事務所費	27,500,000	27,486,463		13,537	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
6	諸税負担金	15,800,000	15,342,600		457,400	公租公課、関係団体等負担 金
7	表彰費	1,200,000	415,537		784,463	表彰諸費
8	職員部会費	3,500,000	2,770,230		729,770	職員部会活動経費
9	交際費	500,000	327,750		172,250	慶弔費等
10	中期計画策定費	1,500,000	1,324,561		175,439	委員等旅費、印刷製本費等
11	雑費	3,780,000	2,773,267		1,006,733	諸雑費・広告料等
4	支部費	113,400,000	53,801,156		59,598,844	
1	支部運営費	113,400,000	53,801,156		59,598,844	14支部の運営費
5	共通管理費	△ 983,300,000	△ 967,180,524	16,119,476		
1	共通管理費	△ 983,300,000	△ 967,180,524	16,119,476		各事業からの職員人件費等 の繰入れ
2	技術援助・協力事業支出	1,193,870,000	1,060,981,139		132,888,861	
1	調査設計受託事業費	1,184,500,000	1,052,465,273		132,034,727	
1	賃金	1,500,000	42,040		1,457,960	育成講座の講師謝金
2	旅費交通費	24,000,000	20,106,579		3,893,421	旅費、交通費
3	需用費	41,632,233	29,266,875		12,365,358	消耗品費、印刷製本費等
4	役務費	13,000,000	9,714,122		3,285,878	通信運搬費等
5	使用料・賃借料	76,000,000	70,873,074		5,126,926	車輦、事務機器等の使用料 賃借料
6	委託料	55,000,000	44,104,000		10,896,000	委託費
7	事務所費	20,367,767	20,367,767	—	—	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
8	事業調整費	60,000,000	0		60,000,000	事業執行上の調整費
9	雑費	109,000,000	98,102,644		10,897,356	消費税納付額等

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
10	共通管理費	784,000,000	759,888,172		24,111,828	職員人件費等の管理費への繰出し
2	技術援助事業費	9,370,000	8,515,866		854,134	
1	事務諸費	1,170,000	336,944		833,056	旅費、需用費等
2	共通管理費	8,200,000	8,178,922		21,078	職員人件費等の管理費への繰出し
3	会員支援事業支出	304,400,000	301,024,348		3,375,652	
1	組織運営等支援事業費	43,400,000	40,148,301		3,251,699	
1	組織運営等支援事業費	4,000,000	3,812,957		187,043	旅費、需用費等
2	広報活動費	3,000,000	2,101,000		899,000	会報・広報活動等経費
3	調査研究費	8,500,000	6,557,564		1,942,436	要請や調査研究にかかる経費
4	施設賠償保険料	17,956,420	17,956,420	—	—	施設賠償保険料等
5	調査資料費	2,750,630	2,750,630	—	—	啓発資料等の作製費
6	会員等支援事業費	985,712	985,712	—	—	指導監査に係る経費等
7	共通管理費	6,207,238	5,984,018		223,220	職員人件費等の管理費への繰出し
2	土地改良区体制強化事業費	30,200,000	30,092,000		108,000	
1	施設・財務管理強化事業費	3,269,660	3,179,660		90,000	旅費、需用費等
2	受益農地管理強化事業費	3,787,746	3,769,746		18,000	〃
3	共通管理費	23,142,594	23,142,594	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
3	多面的機能等支援事業費	86,800,000	86,784,047		15,953	
1	事務諸費	18,837,350	18,821,397		15,953	旅費、需用費等
2	共通管理費	67,962,650	67,962,650	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
4	水土里情報運用事業費	110,000,000	110,000,000	—	—	
1	旅費交通費	213,390	213,390	—	—	旅費、交通費
2	需用費	46,781	46,781	—	—	消耗品費
3	役務費	146,013	146,013	—	—	通信運搬費等
4	使用料・賃借料	93,069,354	93,069,354	—	—	水土里情報システム運用・保守費用等
5	雑費	2,022,560	2,022,560	—	—	消費税納付額等
6	共通管理費	14,501,902	14,501,902	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
5	水土里情報活用支援事業費	34,000,000	34,000,000	—	—	
1	事務諸費	6,935,132	6,935,132	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	27,064,868	27,064,868	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
4	維持管理適正化事業支出	798,500,000	795,363,617		3,136,383	
1	維持管理適正化事業費	605,900,000	603,367,277		2,532,723	
1	事業拠出金	237,300,000	235,220,277		2,079,723	全土連への拠出金
2	事務費負担金	5,000,000	4,947,000		53,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	363,600,000	363,200,000		400,000	実施団体への交付金
2	維持管理適正化事務費	19,300,000	19,241,600		58,400	
1	事務諸費	1,192,082	1,133,682		58,400	旅費、需用費等

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
2	共通管理費	18,107,918	18,107,918	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
3	施設改善対策事業費	167,900,000	167,457,000		443,000	
1	事業拠出金	66,600,000	66,438,000		162,000	全土連への拠出金
2	事務費負担金	1,400,000	1,362,000		38,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	99,900,000	99,657,000		243,000	実施団体への交付金
4	施設改善対策事務費	5,400,000	5,297,740		102,260	
1	事務諸費	200,000	138,521		61,479	旅費、需用費等
2	共通管理費	5,200,000	5,159,219		40,781	職員人件費の管理費への繰出し
5	土地改良負担金対策事業支出	1,441,400,000	1,422,428,502		18,971,498	
1	負担金軽減支援対策事業支出	1,441,400,000	1,422,428,502		18,971,498	
1	経営支援資金払出金	130,000,000	113,455,000		16,545,000	借入団体への払出金
2	経営支援資金償還金	1,245,000,000	1,244,353,570		646,430	全土連への償還金
3	経営支援資金農協転貸手数料	3,500,000	3,019,930		480,070	農協への転貸手数料
4	基盤整備緊急支援助成金	5,500,000	5,410,000		90,000	利子助成金
5	災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	利子助成金（該当地区なし）
6	平準化利子補給金	8,000,000	7,564,002		435,998	利子補給金
7	担い手育成支援助成金	5,500,000	4,846,000		654,000	利子助成金
8	事務費	6,609,739	6,589,739		20,000	旅費、需用費等
9	共通管理費	37,190,261	37,190,261	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
6	その他支出	631,100,000	608,501,837		22,598,163	
1	役員退任功労金	9,500,000	9,330,000		170,000	
1	役員退任功労金	9,500,000	9,330,000		170,000	役員退任功労金
2	職員退職給与金	5,000,000	4,450,580		549,420	
1	職員退職給与金	5,000,000	4,450,580		549,420	職員退職金
3	特定預金預入支出	550,800,000	550,509,958		290,042	
1	一般基本財産積立預金預入支出	20,430,000	20,421,839		8,161	預金への預入（利息、支部の積立）
2	調査設計事業調整積立預金預入支出	416,573,269	416,573,269	—	—	預金への預入（利息、予算積立）
3	技術援助強化積立預金預入支出	1,230,000	1,222,449		7,551	〃
4	役員退任功労積立預金預入支出	9,010,000	9,002,003		7,997	〃
5	職員退職給与積立預金預入支出	53,306,731	53,047,345		259,386	預金への預入（利息、予算積立、住宅貸付回収分）
6	固定資産更新積立預金預入支出	50,250,000	50,243,053		6,947	預金への預入（利息、予算積立）
4	貸付金支出	10,000,000	0		10,000,000	
1	職員住宅貸付金支出	10,000,000	0		10,000,000	住宅建築資金貸付金（該当なし）
5	支払公宅料	50,000,000	42,694,506		7,305,494	
1	支払公宅料	50,000,000	42,694,506		7,305,494	職員住宅の借上料
6	短期借入金返済支出	500,000	0		500,000	
1	借入金利息	500,000	0		500,000	短期借入金（なし）

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
7	固定資産取得支出	5,000,000	1,516,793		3,483,207	
1	機械器具取得支出	2,000,000	967,793		1,032,207	機械器具の購入費
2	備品取得支出	2,000,000	0		2,000,000	備品の購入費（なし）
3	無形固定資産取得支出	1,000,000	549,000		451,000	借上住宅の敷金等費用
8	農林年金特例業務負担金支出	300,000	0		300,000	
1	長期前納金精算負担金	300,000	0		300,000	R4年度分の精算負担金（なし）
7	予備費	300,000,000	0		300,000,000	
1	予備費	300,000,000	0		300,000,000	
1	予備費	300,000,000	0		300,000,000	
支出合計		4,933,150,000	4,368,176,804		564,973,196	
次期繰越収支差額			583,952,560			

注記

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①財産運用収入	1,561,379	運用資産利息等
②賦課金収入	118,272,300	
③事業収入	3,831,252,849	
④雑収入	47,874,240	預金利息、受入公宅料、雑入等
経常収益計	3,998,960,768	
(2) 経常費用		
①事業費支出		
技術援助	1,060,981,139	
会員支援	301,024,348	
維持管理	795,363,617	
土地改良負担金	1,422,428,502	
事業支出計	3,579,797,606	
②管理費支出		
会議費	5,927,143	
人件費	1,014,463,594	
事務費	72,865,992	
支部費	53,801,156	
共通管理費	△ 967,180,524	
減価償却費	17,312,216	
退職給付費用	54,884,996	
役員退任功労金	9,330,000	
賞与引当金繰入	1,399,891	今年度繰入金－前年度分戻入れ
農林年金負担金	12,908,088	今年度分の取崩額
長期前納金取崩費用		
その他	42,694,506	借入金利息、支払公宅料等
管理支出計	318,407,058	
経常費用計	3,898,204,664	
当期経常増減	100,756,104	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
固定資産処分損		
経常外費用計	0	
当期経常外増減	0	
当期一般正味財産増減	100,756,104	
一般正味財産期首残高	4,060,414,735	
一般正味財産期末残高	4,161,170,839	
II. 指定正味財産増減の部	0	
III. 正味財産期末残高	4,161,170,839	

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産			1 流動負債		
現金・預金			短期借入金	0	
・現金	174,898		賞与引当金	55,615,986	
・預金	343,376,619		未払金	89,037,838	
現金・預金計	343,551,517		前受金	0	
未収金			預り金	4,240,894	
・未収賦課金	5,816,000		仮受金	11,000	
・未収受託金	319,625,600		流動負債計		148,905,718
・未収補助金	92,000				
・その他未収金	3,413,946		2 固定負債		
未収金計	328,947,546		長期借入金	0	
前払金	4,505,914		退職給付引当金	749,832,119	
仮払金	237,315		役員退任功労引当金	0	
流動資産計		677,242,292	出資金		
			・基金口	0	
2 固定資産			・資産取得口	53,630,000	
(1)基本資産			計	53,630,000	
一般基本積立資産	310,517,230		固定負債計		803,462,119
出資積立資産	0				
基本資産計		310,517,230			
(2)特定資産			負債の部合計		952,367,837
退職給付引当資産					
・定期預金	709,329,602		(正味財産の部)		
・職員住宅貸付金	8,468,733		1 指定正味財産	0	
計	717,798,335		(うち基本資産への充当) (0)	
調査設計積立資産	1,737,512,862		(うち特定資産への充当) (0)	
技術援助積立資産	578,484,202		指定正味財産計		0
役員功労積立資産	5,933,066				
固定資産更新資産	627,973,607		2 一般正味財産	4,161,170,839	
特定資産計		3,667,702,072	(うち基本資産への充当) (310,517,230)	
(3)その他固定資産			(うち特定資産への充当) (2,949,903,737)	
土地	120,465,342		一般正味財産計		4,161,170,839
建物・構築物	205,303,193				
機械器具・備品	11,383,716		正味財産の部合計		4,161,170,839
車両運搬具	0				
建設仮勘定	0				
無形固定資産	3,572,000				
外部出資	1,180,000				
農林年金負担金					
長期前納金	116,172,831				
投資有価証券	0				
その他固定資産計		458,077,082			
固定資産計		4,436,296,384			
			負債及び正味財産合計		5,113,538,676
資産合計		5,113,538,676			

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア・・・定額法によっている。

その他建物・機械器具・備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	290,095,391	20,421,839	0	310,517,230
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	290,095,391	20,421,839	0	310,517,230
特定資産				
退職給付引当資産	671,410,149	53,047,345	6,659,159	717,798,335
調査設計積立資産	1,620,939,593	416,573,269	300,000,000	1,737,512,862
技術援助積立資産	577,261,753	1,222,449	0	578,484,202
役員功労積立資産	6,261,063	9,002,003	9,330,000	5,933,066
固定資産更新資産	578,698,347	50,243,053	967,793	627,973,607
小 計	3,454,570,905	530,088,119	316,956,952	3,667,702,072
合 計	3,744,666,296	550,509,958	316,956,952	3,978,219,302

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	310,517,230	0	310,517,230	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	310,517,230	0	310,517,230	0
特定資産				
退職給付引当資産	717,798,335	0	0	717,798,335
調査設計積立資産	1,737,512,862	0	1,737,512,862	0
技術援助積立資産	578,484,202	0	578,484,202	0
役員功労積立資産	5,933,066	0	5,933,066	0
固定資産更新資産	627,973,607	0	627,973,607	0
小 計	3,667,702,072	0	2,949,903,737	717,798,335
合 計	3,978,219,302	0	3,260,420,967	717,798,335

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産・・・自由金利型定期預金 500,000,000円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	848,009,810	642,706,617	205,303,193
機械器具・備品	157,471,163	146,087,447	11,383,716
車両運搬具	0	0	0
合 計	1,005,480,973	788,794,064	216,686,909

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	328,947,546	0	328,947,546
前払金、仮払金	4,743,229	0	4,743,229
合 計	333,690,775	0	333,690,775

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
金融債	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I. 流動資産	
1. 現金・預金	343,551,517
・現金	174,898
・預貯金	343,376,619
2. 未収金	328,947,546
・未収賦課金	4年度 特別賦課金など 23件 5,816,000
・未収受託金	4年度 調査設計受託金など 48件 319,625,600
・未収補助金	4年度 土地改良区体制強化事業補助金 1件 92,000
・その他未収金	4年度 水土里情報システム運用利用料など 14件 3,413,946
3. その他流動資産	4,743,229
・前払金	支払公宅料(4月前払)など 4,505,914
・仮払金	雇用保険料など 237,315
流動資産計	677,242,292
II. 固定資産	
1. 有形固定資産	337,152,251
・土地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342
・建物・構築物	事務所付帯施設 205,303,193
・機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 11,383,716
・車両運搬具	0
2. その他固定資産	120,924,831
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 3,572,000
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000
・農林年金負担金	116,172,831
・長期前納金	
固定資産計	458,077,082
III. 運用資産	
1. 基本財産積立金	310,517,230
・一般基本財産積立金	北海道信連 310,517,230
・出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	3,659,233,339
・職員退職給与積立金	北海道信連 709,329,602
・調査設計事業調整積立金	北海道信連 1,737,512,862
・技術援助強化積立金	北海道信連 578,484,202
・役員退任功労金積立金	北海道信連 5,933,066
・固定資産更新積立金	北海道信連 627,973,607
3. 特定有価証券	なし 0
4. 職員住宅建築資金貸付金	6名 8,468,733
運用資産計	3,978,219,302
資産合計	5,113,538,676
負 債 の 部	
I. 流動負債	
1. 短期借入金	0
・短期借入金	0
2. 未払金等	93,289,732
・未払金	4年度 諸経費未払分 89,037,838
・前受金	0
・預り金	所得税源泉徴収分など 4,240,894
・仮受金	誤入金による一時仮受 11,000
3. 引当金	55,615,986
・賞与引当金	55,615,986
流動負債計	148,905,718
II. 固定負債	
1. 長期借入金	0
2. 引当金	749,832,119
・役員退任功労引当金	0
・職員退職給与引当金	749,832,119
3. 出資金	53,630,000
・基金口	0
・資産取得口	53,630,000
固定負債計	803,462,119
負債合計	952,367,837
正味財産	4,161,170,839

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、令和4年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

令和5年7月5日

北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 伊 藤 修 二

監 事 吉 田 幸 男

監 事 阪 口 徳 幸

議案第2号

令和5年度収入支出補正予算について

この会の令和5年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

令和5年8月25日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊地 博

令和5年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕 △印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(122,300)	(122,300)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	(1,202,600)	(1,202,600)	—	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	(280,400)	(280,400)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	(766,700)	(766,700)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	(1,815,800)	(1,815,800)	—	
6	そ の 他 収 入	1,365,900	1,363,100	2,800	支部運営費に充てるための取崩による
7	前 期 繰 越 金	583,950	350,000	233,950	前年度の決算確定による
	合 計	6,137,650	5,900,900	236,750	

〔支出の部〕 △印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	252,800	186,300	66,500	支部運営費の前年度繰越等による
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	(1,111,300)	(1,111,300)	—	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	(295,900)	(295,900)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	(766,700)	(766,700)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	(1,815,800)	(1,815,800)	—	
6	そ の 他 支 出	1,535,150	1,364,900	170,250	事業強化調整、職員退職給与の両積立金への預入等による
7	次 年 度 繰 越 金	(350,000)	(350,000)	—	
8	予 備 費	(10,000)	(10,000)	—	
	合 計	6,137,650	5,900,900	236,750	

令和5年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
6	その他収入	1,365,900	1,363,100	2,800		
1	特定預金取崩収入	1,308,200	1,305,400	2,800		
1	一般基本財産積立預金取崩収入	2,900	100	2,800		支部運営費に充てるための取崩 (後志 1,000千円、十勝 1,800 千円の2支部)
7	前期繰越金	583,950	350,000	233,950		
1	前期繰越金	583,950	350,000	233,950		
1	前期繰越収支差額	583,950	350,000	233,950		前年度の決算確定による
収入合計		6,137,650	5,900,900	236,750		

2. 支出の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
1	管 理 支 出	252,800	186,300	66,500		
3	事 務 費	81,700	76,600	5,100		
2	需 用 費	12,500	8,500	4,000		本部事務所修繕工事等に伴う経費
10	雑 費	3,400	2,300	1,100		諸雑費及び収支の端数調整
4	支 部 費	106,300	44,900	61,400		
1	支 部 運 営 費	106,300	44,900	61,400		前年度繰越等 58,600 一般基本財産取崩 2,800
6	そ の 他 支 出	1,535,150	1,364,900	170,250		
3	特定預金預入支出	477,600	307,600	170,000		
2	事業強化調整積立預金預入支出	424,040	304,040	120,000		所要額の積立
4	職員退職給与積立預金預入支出	53,120	3,120	50,000		"
10	出資金払戻支出	250	0	250		新設
1	出資金払戻支出	250	0	250		新設（出資金の払戻に係る経費）
支 出 合 計		6,137,650	5,900,900	236,750		

議案第3号

一般基本財産積立金の費消について

令和5年度支部運営費（後志支部、十勝支部）に充てるため、一般基本財産積立金の一部を次により費消するものとする。

費消する額 2,800千円以内

令和5年8月25日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊地 博

議案第4号

定款の一部変更について

この会の定款の一部を別記のとおり変更するものとする。

ただし、この定款変更の申請にあたり、字句その他について行政庁の助言又は指示があった場合には、その主旨を変えない範囲においてその修正を会長に一任する。

変更理由

1. 女性役員の登用に必要な字句、文言の修正など（第24条の一部変更）
国の「第5次男女共同参画基本計画」及び「土地改良長期計画」における土地改良区等の女性参画目標を踏まえ、本会の女性役員の登用について必要な事項を定める。
2. 定款第51条に定める号番号の修正
令和4年5月30日認可の定款変更で、第4条（事業）を改正したが、第51条中の号番号と不整合を生じているので変更する。

《参 考》

第4条 この会は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 会員の行う土地改良事業（土地改良事業に附帯する事業を含む・以下同じ。）に関する技術的な指導その他の援助
- (2) 会員から委託を受けて行う土地改良事業の工事 <昨年度追加>
- (3) 土地改良事業に関する教育及び情報の提供
- (4) 土地改良事業に関する調査及び研究
- (5) 国又は道の行う土地改良事業に対する協力
- (6) 会員の行う土地改良関係事業の金融改善
- (7) 前各号に掲げる事業のほか、第1条の目的を達成するため必要な事業

令和5年8月25日 提 出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

定 款 の 新 旧 対 比 表

改 正 条 文	現 行 条 文
<p>第1条～第23条（略）</p> <p>第24条 この会に、役員として、理事19人以上<u>23人</u>以内、監事2人以上3人以内を置く。</p> <p>2 前項に規定する役員のうち<u>会員でないものは3人以内とする。</u></p> <p>3 <u>第1項に規定する役員のうち1人以上は女性でなければならない。</u></p> <p>第25条～第50条（略）</p> <p>第51条 この会は、第4条第<u>6号</u>及び第<u>7号</u>の事業を行うため、基金を保有するものとする。</p> <p>第52条～第54条（略）</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>この定款は、農林水産大臣の認可のあった日（令和 年 月 日）から施行する</p>	<p>第1条～第23条（略）</p> <p>第24条 この会に、役員として、理事19人以上<u>22人</u>以内、監事2人以上3人以内を置く。</p> <p>2 前項に規定する役員のうち<u>理事2人は会員でないものとする。</u></p> <p>第25条～第50条（略）</p> <p>第51条 この会は、第4条第<u>5号</u>及び第<u>6号</u>の事業を行うため、基金を保有するものとする。</p> <p>第52条～第54条（略）</p>

議案第5号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事2名、監事1名が欠員につき、補欠選任を求める。

令和5年8月25日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

会 員

令和5年8月2日現在

	市 町 村				土地改良区				農業協同組合			合計	
	新篠津村	江別市	恵庭市	当別町	新えべつ	恵庭	石狩	新篠津	新篠津村	北石狩	石狩市		
石 狩	千歳市	石狩市	北広島市		中 新	当 別	石狩花畔	篠津中央	札幌市	道 央		5	20
	7	8	8	5									
空 知	秋父別町	栗山町	南幌町	浦臼町	北 海	空 知	江部乙	芦別市	いわみざわ	たきかわ	ながぬま	13	53
	深川市	奈井江町	滝川市	妹背牛町	由 仁	ながぬま	栗 山	月 形	ピ ン ネ	北いぶき	きたそらち		
	北竜町	由 仁 町	長沼町	新十津川町	浦 臼	新十津川	深 川	秩 父 別	そらち南	新 砂 川	南 幌 町		
	美唄市	岩見沢市	沼田町	芦別市	神 竜	多度志	沼田町	雨 竜	峰 延	美唄市	夕 張 市		
	雨竜町	砂川市	月形町	三笠市	夕張川水系連合	北 竜	夕 張		月形町				
	赤平市												
上 川	比布町	富良野市	士別市	占冠村	大 雪	東 和	旭 川	富良野	たいせつ	比布町	上川中央	12	50
	東川町	旭川市	東神楽町	愛別町	美 瑛	てしおがわ	下 川	美 深	ふらの	北はるか	北ひびき		
	鷹栖町	下川町	美深町	剣淵町	空知川上流	永 山	当 麻	しろがね	東神楽	東川町	美瑛町		
	名寄市	音威子府村	和寒町	美瑛町	幌加内	大雪連合	美瑛川地区連合		東旭川	道北なよろ	あさひかわ		
	上川町	中富良野町	上富良野町	当麻町									
	中川町	幌加内町	南富良野町										
後 志	共和町	寿都町	倶知安町	蘭越町	蘭 越	倶知安	余市川	共 和	新おたる	ようてい	きょうわ	3	23
	二セコ町	京極町	黒松内町	余市町	余 市								
	留寿都村	喜茂別町	真狩村	仁木町									
	積丹町	赤井川村	島牧村										
檜 山	厚沢部町	江差町	奥尻町	せたな町	江 差	上ノ国	狩場利別	厚沢部	今金町			1	13
	乙部町	今金町	上ノ国町		乙 部								
渡 島	森 町	松前町	知内町	八雲町	知 内	渡島平野	上 磯		新函館			1	14
	長万部町	北斗市	七飯町	福島町									
	函館市	木古内町											
胆 振	厚真町	安平町	伊達市	洞爺湖町	伊 達	鶴 川	安平町	厚真町	鶴 川			1	15
	むかわ町	壮警町	豊浦町	登別市									
	白老町	苫小牧市											
日 高	日高町	新ひだか町	平取町	新冠町	沙 流	日高門別	新ひだか	浦河町	門別町	びらとり	新冠町	4	16
	えりも町	浦河町	様似町		様 似				ひだか東				
十 勝	上士幌町	広尾町	幕別町	鹿追町	帯 広 市	音更町	池 田		浦幌町	十勝池田町	札 内	13	35
	音更町	中札内村	清水町	大樹町					上士幌町	士幌町	豊頃町		
	本別町	更別村	芽室町	新得町					広尾町	本別町	忠 類		
	豊頃町	足寄町	陸別町	士幌町					大樹町	音更町	木 野		
	帯広市	池田町	浦幌町						帯広市川西				
釧 路	釧路町	鶴居村	厚岸町	弟子屈町					阿 寒	釧路丹頂	標茶町	6	14
	浜中町	白糠町	標茶町	釧路市					浜中町	摩周湖	釧路太田		
根 室	中標津町	別海町	標津町	根室市					中標津町	計根別	標津町	5	10
	羅臼町								道東あさひ	中春別			
林-ツカ	雄武町	紋別市	湧別町	小清水町	訓子府	網走川	北 見	留辺蘂	女満別町	きたみらい	佐呂間町	14	36
	西興部村	大空町	置戸町	佐呂間町					オホーツクはまなす	常呂町	湧別町		
	訓子府町	網走市	津別町	美幌町					小清水町	北オホーツク	美幌町		
	滝上町	斜里町	興部町	北見市					しれとこ斜里	えんゆう	清里町		
	遠軽町	清里町							津別町	オホーツク網走			
宗 谷	豊富町	枝幸町	浜頓別町	稚内市					北宗谷	宗谷南	東宗谷	3	10
	猿払村	幌延町	中頓別町										
留 萌	初山別村	遠別町	天塩町	羽幌町	南るもい	苫 前	遠 別	オロロン	るもい	幌延町		2	14
	小平町	苫前町	増毛町	留萌市									
計	165				75 (うち土地改良区連合 3)				83			323	
加入率	(179) 92%				(75) 100%				(98) 85%			92%	
構成率	51%				23%				26%				

役員および顧問、参与

1. 役員

令和5年8月2日現在

役名	氏名	団体職名	備考
会長理事	菊地 博	ながぬま土地改良区理事長	(空知支部長)
副会長理事	徳永 哲雄	弟子屈町長	(釧路支部長)
専務理事	藤田 二	学識経験者	
常務理事	本間 勤	〃	
理事	裕 一 寿	興部町長	(林ツ支部長)
〃	曾根 興三	別海町長	(根室支部長)
〃	大鷹 千秋	日高町長・日高門別土地改良区理事長	(日高支部長)
〃	佐々木 辰善	大雪土地改良区理事長	
〃	大滝 崇夫	恵庭土地改良区理事長	(石狩支部長)
〃	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	(渡島支部長)
〃	浜田 正利	新得町長	(十勝支部長)
〃	荒木 俊彦	オロロン土地改良区理事長	(留萌支部長)
〃	河田 誠一	豊富町長	(宗谷支部長)
〃	金 秀行	蘭越町長・蘭越土地改良区理事長	(後志支部長)
〃	阿部 修一	安平町土地改良区理事長	(胆振支部長)
〃	岩崎 隆幸	北見土地改良区理事長	
〃	佐野 豊	北竜町長	
〃	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	(檜山支部長)
〃	西保 明裕	帯広市土地改良区理事長	
〃	榎本 好男	てしおがわ土地改良区理事長	(上川支部長)
総括監事	伊藤 修二	石狩土地改良区理事長	
監事	吉田 幸男	空知川上流土地改良区理事長	
〃	阪口 徳幸	新十津川土地改良区理事長	

2. 顧問、参与

令和5年8月2日現在

役名	氏名	団体職名	備考
名誉顧問	梅田 安治	北海道大学名誉教授	
顧問	加藤 聡	学識経験者	
参与	神野 泰博	〃	

委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

令和5年8月2日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	碓 一 寿	興 部 町 長	オホーツク	
副委員長	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	渡 島	
委 員	大 滝 崇 夫	恵庭土地改良区理事長	石 狩	
〃	榎 本 好 男	てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
〃	大 鷹 千 秋	日高町長・日高門別土地改良区理事長	日 高	
〃	浜 田 正 利	新 得 町 長	十 勝	
〃	曾 根 興 三	別 海 町 長	根 室	
〃	河 田 誠 一	豊 富 町 長	宗 谷	

(2) 土地改良区委員会

令和5年8月2日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委 員	大 滝 崇 夫	恵庭土地改良区理事長	石 狩	
〃	榎 本 好 男	てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
〃	佐々木 辰 善	大雪土地改良区理事長	上 川	
〃	酒 井 誠 一	狩場利別土地改良区理事長	檜 山	
〃	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	渡 島	
〃	阿 部 修 一	安平町土地改良区理事長	胆 振	
〃	西 保 明 裕	帯広市土地改良区理事長	十 勝	
〃	岩 崎 隆 幸	北見土地改良区理事長	オホーツク	
〃	荒 木 俊 彦	オロロン土地改良区理事長	留 萌	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理運営体制強化委員会

令和5年8月2日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
副委員長	榎本好男	本会理事（てしおがわ土地改良区理事長）	上川	
委員	濱口大志	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長		
〃	高山洋人	北海道 農政部 農村振興局 農業施設管理課指導管理担当課長		
〃	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	檜山	
〃	大滝崇夫	本会理事（恵庭土地改良区理事長）	石狩	
〃	高玉幸吉	鶴川土地改良区理事長	胆振	
〃	山浦泰	㈱日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄		

(2) 受益農地管理強化委員会

令和5年8月2日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員	濱口大志	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長		
〃	酒井秀明	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）		
〃	川畑恭章	北海道 農政部 農村振興局 農業施設管理課長		
〃	榎本好男	本会理事（てしおがわ土地改良区理事長）	上川	
〃	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	檜山	
〃	桂一照	栗山土地改良区理事長	空知	
〃	山本宏	新えべつ土地改良区理事長	石狩	
〃	臼田輝和	土地改良換地士部会長（北海道農政部農村振興局農業施設管理課課長補佐（事業用地））		

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

令和5年8月2日現在

役名	氏名	団体職名	備考
委員長	本間 勤	本会 常務理事	
委員	半谷 敬幸	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
〃	川畑 恭章	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	乾 泰司	一般社団法人 北海道農業会議 専務理事兼事務局長	
〃	山浦 泰	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄	
〃	沼田 光弘	北海道農業協同組合中央会 JA総合支援部 営農支援担当部長	
〃	東 克実	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	眞鍋 篤	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

令和5年8月2日現在

(任期: 令和5年4月5日～令和7年4月4日)

委員長	釧路	弟子屈町長 徳永哲雄						
副委員長	上川	てしおがわ土地改良区理事長 榎本好男	渡島	渡島平野土地改良区理事長 河村康英	十勝	新得町長 浜田正利	オホーツク 興部町長 碓一寿	
委員	石狩	恵庭土地改良区理事長 大滝崇夫	石狩	当別土地改良区理事長 宮本敏治	石狩	石狩土地改良区理事長 伊藤修二	石狩	新篠津土地改良区理事長 吉岡実
	石狩	新えべつ土地改良区理事長 山本宏	石狩	篠津中央土地改良区理事長 茂手木利明	空知	北竜町長 佐野豊	空知	J Aきたそらち代表理事組合長 柏木孝文
	空知	新十津川土地改良区理事長 阪口徳幸	空知	北海土地改良区理事長 長井眞一	空知	J Aピンネ代表理事組合長 鎌田和久	空知	神竜土地改良区理事長 北村薫
	空知	J Aながめ代表理事組合長 柴田佳夫	空知	栗山土地改良区理事長 桂一照	空知	沼田町土地改良区理事長 岡田聖人	空知	秩父別土地改良区理事長 境谷博之
	空知	由仁土地改良区理事長 飯田修久	空知	空知土地改良区理事長 岩谷尚之	空知	浦臼土地改良区理事長 中川清美	上川	和寒町長 奥山盛
	上川	大雪土地改良区理事長 佐々木辰善	上川	空知川上流土地改良区理事長 吉田幸男	上川	J Aふらの代表理事組合長 植崎博行	上川	東和土地改良区理事長 大橋政美
	上川	鷹栖町長 谷寿男	上川	永山土地改良区理事長 大西秀雄	上川	中富良野町長 小松田清	上川	J A東神楽代表理事組合長 岸本文孝
	上川	当麻土地改良区理事長 太田正人	後志	蘭越町長蘭越土地改良区理事長 金秀行	後志	余市川土地改良区理事長 坂東義一	後志	ニセコ町長 片山健也
	後志	真狩村長 岩原清一	檜山	狩場利別土地改良区理事長 酒井誠一	檜山	江差土地改良区理事長 佐藤幸男	檜山	せたな町長 高橋貞光
	渡島	北斗市長 池田達雄	渡島	八雲町長 岩村克詔	胆振	安平町土地改良区理事長 阿部修一	胆振	鶴川土地改良区理事長 高玉幸吉
	胆振	伊達土地改良区理事長 遊佐義秀	日高	日高町長日高門別土地改良区理事長 大鷹千秋	日高	新冠町長 鳴海修司	日高	新ひだか町長 新ひだか土地改良区理事長 大野克之
	十勝	帯広市土地改良区理事長 西保明裕	十勝	鹿追町長 喜井知己	十勝	清水町長 阿部一男	十勝	芽室町長 手島旭
	十勝	更別村長 西山猛	十勝	大樹町長 黒川豊	十勝	幕別町長 飯田晴義	十勝	池田町長 安井美裕
	十勝	足寄町長 渡辺俊一	釧路	浜中町長 松本博	釧路	鶴居村長 大石正行	根室	別海町長 曾根興三
	根室	J A中春別代表理事組合長 望月英彦	根室	中標津町長 西村穰	オホーツク	美幌町長 平野浩司	オホーツク	北見土地改良区理事長 岩崎隆幸
	オホーツク	J Aサロマ代表理事組合長 橋本弘幸	オホーツク	遠軽町長 佐々木修一	オホーツク	小清水町長 久保弘志	オホーツク	訓子府町長訓子府土地改良区理事長 伊田彰
	オホーツク	網走川土地改良区理事長 加地政幸	オホーツク	J Aつべつ代表理事組合長 佐野成昭	オホーツク	J Aきたみらい代表理事組合長 大坪広則	宗谷	豊富町長 河田誠一
	宗谷	浜頓別町長 南尚敏	宗谷	猿払村長 伊藤浩一	留萌	オロロン土地改良区理事長 荒木俊彦	留萌	羽幌町長 森淳
	留萌	苫前土地改良区理事長 伊藤博						

委員数計 78名(市町村長 33名、土地改良区理事長 36名、JA代表理事組合長9名)

※支部毎の名簿順は支部からの推薦順で記載